

岡山市の平成22年度決算の特徴

(普通会計の決算)

(健全化判断比率&資金不足比率)

平成23年8月29日

岡山市財政局財政課

目 次

岡山市の平成22年度決算の特徴

- 1 岡山市の平成22年度決算から見る財政状況のポイント 1～2
- 2 健全化判断比率と資金不足比率の概要 3～4
- 3 岡山市の平成22年度普通会計決算の概要 5～6
- 4 岡山市の平成22年度決算額（普通会計）. 7～20
 - (1) 歳入決算の概要
 - (2) 歳出決算の概要
 - (3) 決算収支の状況
 - (4) 普通会計決算額の推移
 - ① 決算収支状況等
 - ② 歳入決算額
 - ③ 性質別歳出決算額
 - ④ 目的別歳出決算額

【岡山市の平成22年度決算の特徴の表記について】

岡山市の平成22年度決算の特徴は、原則として次の基準で表記しています。

- 1 対象
 - (1) 地方財政状況調査（決算統計）による普通会計
 - (2) 「地方公共団体の健全化に関する法律」による会計区分に基づく健全化判断比率と資金不足比率
- 2 合併による数値基準
平成15年度までは、旧岡山市のみの数値
平成16年度以降は、旧御津町、旧灘崎町を含む数値
平成18年度以降は、旧建部町、旧瀬戸町を含む数値
- 3 平成20年度までは中核市、平成21年度以降は政令指定都市の決算となっています。
- 4 上記以外の基準による場合は、個別に注釈しています。

1 岡山市の平成22年度決算から見る財政状況のポイント

(1) 主な財政指標等

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減
経常収支比率（％）	86.1	90.5	△4.4
実質公債費比率（3ヵ年平均）（％）	15.9	17.0	△1.1
将来負担比率（％）	108.9	135.6	△26.7
財源調整のための基金残高（億円）	115	88	27
普通会計の市債残高（億円）	2,792	2,854	△62
岡山市全体の借金残高（億円）	6,512	6,656	△144

(2) 主な財政指標等の要因分析

平成22年度の決算については、歳入面において、いわゆる赤字地方債である臨時財政対策債が対前年度比で90億円増加したことにより、経常的に収入される一般財源が算定上大きく増加し、経常収支比率等の財政指標には改善効果となりました。

しかし、臨時財政対策債は、地方交付税の代わりとなる一般財源とはいえ地方債であり、地方団体が借金し、将来償還していかななくてはならないことを考えると、今後の財政運営に留意する必要があります。

【経常収支比率】

- ・ 人件費や公債費など経常的に支出される経費に充当される一般財源が、市税などの経常的に収入される一般財源に占める割合です。80%を超えると弾力性を失いつつあるといわれています。
- ・ 経常的に支出される経費に充当された一般財源は、職員数の減少に伴う職員給の減や退職者数の減少に伴う退職手当の減による人件費の減少に対して、生活保護費や子ども手当などの扶助費が、それ以上に増加したことにより、約19億円増加しています。
⇒人件費 H21 406億円 → H22 399億円（△7億円）
⇒扶助費 H21 199億円 → H22 222億円（+23億円）
- ・ 一方、経常的に収入される一般財源は、普通交付税や臨時財政対策債が増加したことなどにより、約104億円増加したため、経常収支比率は前年度比4.4ポイント改善しました。

⇒普通交付税 H21 313億円 → H22 328億円 (+15億円)
 ⇒臨時財政対策債 H21 69億円 → H22 159億円 (+90億円)

【実質公債費比率（3カ年平均）】

- ・市債の発行額の抑制などにより一般会計などの元利償還金や公営企業債に対する準元利償還金などが減少したため、前年度比1.1ポイント改善しました。

【将来負担比率】

- ・平成21年度と比較して市債残高49億34百万円の減や土地開発公社が先行取得した公共用地取得事業など債務負担行為額87億31百万円の減などにより、一般会計等が負担すべき将来負担額が減少したため、前年度比26.7ポイント改善しました。

【財源調整のための基金残高】

- ・財政調整基金へ決算剰余金27億円を積み立てた一方、予算の不足を調整するために取り崩した基金の額は1億円で、前年度と比較して少額であったこともあり、基金残高は前年度比27億円の増となりました。

⇒基金取崩額 H21 14億円 → H22 1億円 (△13億円)

※財源調整のための基金は、財政調整基金、市債調整基金、公共施設等整備基金の3基金

※市債調整基金は、満期一括償還地方債の償還財源に充てるため積み立てた額を除く

(参考) 9月補正後の平成23年度末の財源調整のための基金残高見込 164億円

【市債残高】

- ・翌年度以降に支払いが決まっている債務負担行為額や水道・下水道などの事業会計の借金を含めた市全体の借金残高は6,512億円で、前年度比144億円の減となっていますが、依然として高い水準で推移しています。
- ・通常分の市債の借入額を抑制してきた結果、普通会計ベースでの市債残高は、前年度比62億円の減となりました。

⇒普通会計 借入額270億円 < 元金返済額326億円

⇒通常分 借入額104億円 < 元金返済額246億円

※満期一括償還地方債の償還財源に充てるため、市債調整基金に積み立てた5億円は元金償還に含む

※通常分とは、元利償還金の全額が地方交付税に算入されるものを除いた実質的な借金のこと

(単位：億円)

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額
市全体の借金残高	6,512	6,656	△144
普通会計	2,792	2,854	△62
(うち通常分)	(1,981)	(2,129)	(△148)
事業会計	2,873	2,940	△67
債務負担行為	847	862	△15

※債務負担行為には、県債償還負担金を平成21年度に157億円、平成22年度に139億円含む

2 健全化判断比率と資金不足比率の概要

平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」は、各自治体が財政の健全性に関する比率（「健全化判断比率」及び「公営企業の資金不足比率」）を公表し、各指標が基準を超えた場合には、財政の早期健全化や再生並びに公営企業の経営の健全化を図ることを目的としています。

この法律は平成20年4月から一部施行され、本市も平成19年度決算から比率等を公表しています。平成21年4月から法律全体が施行され、健全化判断比率等が早期健全化基準などを超えた場合、財政健全化計画等を策定することになります。

なお、本市の平成22年度決算に基づく健全化判断比率等はすべて基準をクリアしています。

【平成22年度決算に基づく岡山市の健全化判断比率と資金不足比率】

指 標	説 明	岡山市の比率		早期健全化 基準	財政再生 基準
		平成22年度	平成21年度		
健全化 判断 比率	①実質赤字比率	—	—	11.25%	20%
	②連結実質赤字比率	—	—	16.25%	35%
	③実質公債費比率	15.9%	17.0%	25%	35%
	④将来負担比率	108.9%	135.6%	400%	
⑤資金不足比率	公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率	—	(下水道) 2.4%	(経営健全化基準) 20%	

※実質赤字額、資金不足額がない場合は、「—」を記載

※資金不足比率…下水道事業は平成22年4月1日より地方公営企業法を一部適用して特別会計から事業会計に移行したため、平成21年度は出納整理期間（平成22年4月1日～5月31日）を設けることなく平成22年3月31日に打ち切り決算をしたため、資金不足が生じたもの

【用語の説明】

一般会計等	一般会計に住宅新築資金等貸付事業費特別会計や合併特例区など9会計を加えたもので、普通会計の会計区分とは異なります。
早期健全化基準	自治体の自主的な改善努力による財政健全化を図るため、①から④のうち、1つでも基準以上となった場合、財政健全化計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に報告。
財政再生基準	国の関与による確実な再生を図るため、①から③のうち、1つでも基準以上となった場合、財政再生計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に報告。
経営健全化基準	公営企業の自主的な改善努力による経営健全化を図るため、公営企業会計ごとに算定した資金不足比率が基準以上となった場合、経営健全化計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に報告。

【平成22年度決算における岡山市の会計区分のイメージ】

区 分	岡 山 市 の 会 計	健全化判断比率等の対象範囲			
一 般 会 計 等	一 般 会 計	実 質 赤 字 比 率	連 結 実 質 赤 字 比 率	実 質 公 債 費 比 率	将 来 負 担 比 率
	岡山市用品調達費特別会計				
	岡山市住宅新築資金等貸付事業費特別会計				
	岡山市災害遺児教育年金事業費特別会計				
	岡山市公共用地取得事業費特別会計				
	岡山市学童校外事故共済事業費特別会計				
	岡山市母子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計				
	岡山市公債費特別会計				
	建部町合併特例区				
	瀬戸町合併特例区				
公 営 事 業 会 計	岡山市国民健康保険費特別会計			(準元利償還金等の対象会計)	
	岡山市老人保健医療費特別会計				
	岡山市介護保険費特別会計				
	岡山市後期高齢者医療費特別会計				
公 営 企 業 会 計	法 非 適 岡山市駅元町地区市街地再開発事業費特別会計	資 金 不 足 比 率 (会計ごとに算定)			
	法 適 岡山市病院事業会計				
	岡山市水道事業会計				
	岡山市工業用水道事業会計				
	岡山市市場事業会計				
	岡山市下水道事業会計				
一部事務組合・広域連合 (岡山県広域水道企業団、衛生施設組合 ほか)					
地方公社・第三セクター等 (岡山市土地開発公社 ほか)					

3 岡山市の平成22年度普通会計決算の概要

(1) 決算収支の状況

- ・平成22年度決算については、生活保護費や子ども手当などの扶助費が増加したことなどにより、歳入歳出の規模は増加しています。歳入総額が91億93百万円増加（うち、臨時財政対策債の増加89億74百万円）し、歳出総額が45億95百万円増加した結果、歳入歳出差引額（形式収支額）は**45億98百万円（75.7%）**の増となりました。
- ・また、翌年度への繰越財源を除いた実質収支額は、90億82百万円の黒字となり、前年度比**48億3百万円（112.3%）**の増となりました。

（単位：百万円、%）

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	伸び率
歳入総額	261,039	251,846	9,193	3.7
歳出総額	250,364	245,769	4,595	1.9
歳入歳出差引額	10,675	6,077	4,598	75.7
翌年度への繰越財源	1,593	1,798	△205	△11.4
実質収支額	9,082	4,279	4,803	112.3

(2) 歳入決算の特徴

○歳入総額は2,610億39百万円で前年度比91億93百万円（3.7%）の増

①地方税の決算額について

- ・地方税の決算額は1,087億77百万円になり、前年度比**2億4百万円（0.2%）**の増となりました。

これは、固定資産税の増（3億54百万円）や、都市計画税の増（1億83百万円）、市たばこ税の増（1億14百万円）によるものです。なお、市民税は、法人税割が19億23百万円の増となりましたが、所得割が26億81百万円の減となったことにより、市民税全体では5億56百万円の減となっています。

②その他の歳入決算額について

【地方交付税】

- ・地方交付税は349億90百万円となり、前年度比**16億66百万円（5.0%）**の増となりました。これは地方交付税総額が別枠加算等により増えたことや年度当初の算定において税収減が見込まれていたことの影響などによるものです。

【国庫支出金】

- ・国庫支出金は420億79百万円となり、前年度比17億79百万円（4.1%）の減となりました。これは生活保護費や子ども手当などは増加しましたが、前年度に実施した定額給付金等が皆減したことなどによるものです。

定額給付金及び子育て応援特別手当交付金

H21 110億5百万円 → H22 皆減（△110億5百万円）

児童手当及び子ども手当交付金

H21 26億18百万円 → H22 100億67百万円（+74億49百万円）

【地方債】

- ・地方債は270億40百万円となり、前年度と比べて69億23百万円（34.4%）の増となりました。これはいわゆる赤字地方債である臨時財政対策債の発行が大きく増加したことなどによるものです。

臨時財政対策債

H21 69億5百万円 → H22 158億79百万円（+89億74百万円）

（3）歳出決算の特徴

○歳出総額は2,503億64百万円で前年度比45億95百万円（1.9%）の増

【人件費】

- ・人件費は448億21百万円となり、前年度比8億7百万円（△1.8%）の減となりました。これは職員数の減少に伴う職員給の減や退職者数の減少に伴う退職手当の減などによるものです。

【扶助費】

- ・扶助費は625億64百万円となり、前年度比118億65百万円（23.4%）の増となりました。これは生活保護費や子ども手当の増などによるものです。

【補助費等】

- ・補助費等は199億78百万円となり、前年度比20億46百万円（△9.3%）の減となりました。これは下水道事業会計において地方公営企業法の財務規定等が適用されたことに伴う性質別分類の変更により増した一方、前年度に実施した定額給付金等が皆減したことなどによるものです。

【繰出金】

- ・繰出金は191億98百万円となり、前年度比95億48百万円（△33.2%）の減となりました。これは国民健康保険事業や介護保険事業等への繰出金が増した一方、下水道事業への繰出金皆減したことなどによるものです。

4 岡山市の平成22年度決算額（普通会計）

(1) 歳入決算の概要

（単位：百万円、％）

区 分	決 算 額		増減額	伸び率	構 成 比	
	平成22年度	平成21年度			平成22年度	平成21年度
地 方 税	108,777	108,573	204	0.2	41.7	43.1
譲与税・交付金	18,380	18,561	△ 181	△ 1.0	7.1	7.5
地方交付税	34,990	33,324	1,666	5.0	13.4	13.2
使用料・手数料	7,045	6,869	176	2.6	2.7	2.7
国庫支出金	42,079	43,858	△ 1,779	△ 4.1	16.1	17.4
県支出金	10,706	8,451	2,255	26.7	4.1	3.4
繰入金	1,013	2,593	△ 1,580	△ 60.9	0.4	1.0
繰越金	3,377	2,221	1,156	52.0	1.3	0.9
諸収入	3,739	3,624	115	3.2	1.4	1.4
地方債	27,040	20,117	6,923	34.4	10.4	8.0
その他	3,893	3,655	238	6.5	1.4	1.4
歳入合計	261,039	251,846	9,193	3.7	100.0	100.0

() は対前年度比増減額・率を示す

歳 入 の 主 な 増 減	
地 方 税	市民税470億42百万円 (△5億56百万円)、固定資産税451億53百万円 (+3億54百万円)、都市計画税76億51百万円 (+1億83百万円)、市たばこ税43億88百万円 (+1億14百万円)
譲与税・交付金	地方揮発油贈与税14億49百万円 (+6億26百万円) 地方道路譲与税0百万円 (△5億65百万円)
地方交付税	普通交付税328億49百万円 (+15億40百万円) 特別交付税21億41百万円 (+1億26百万円)
使用料・手数料	使用料44億11百万円 (+1億63百万円) 手数料26億34百万円 (+13百万円)
国庫支出金	定額給付金及び子育て応援特別手当交付金の皆減 (△110億5百万円) 児童手当及び子ども手当交付金100億67百万円 (+74億49百万円) 生活保護費負担金147億円 (+14億36百万円)
県支出金	安心子ども基金特別対策事業費補助金4億99百万円 (+4億90百万円) 介護給付費負担金13億90百万円 (+3億87百万円)
繰入金	財政調整基金繰入金1億万円 (△13億38百万円) 一般廃棄物処理施設整備基金22百万円 (△3億4百万円)
繰越金	純繰越金15億78百万円 (+13百万円) 繰越事業費等充当分17億98百万円 (+11億42百万円)
諸収入	道路整備受託事業収入の皆増 (+94百万円) 西部第5地区区画整理事業清算徴収金の皆増 (+70百万円)
地方債	臨時財政対策債158億79百万円 (+89億74百万円)、中高一貫校教育施設整備費充当13億23百万円 (+11億68百万円)、消防施設整備費充当7億24百万円 (+4億14百万円)、企業団地運営事業費充当の皆増 (+3億79百万円)、地域振興事業費充当2億7百万円 (△11億31百万円)、街路事業費充当7億78百万円 (△6億14百万円)、道路整備事業費充当分58億42百万円 (△4億72百万円)
その他	○分担金及び負担金：35億6百万円 (+14.2%) 下水道費負担金の皆増 (+3億84百万円) ○財産収入：3億84百万円 (△34.1%) 普通財産土地売払代金1億15百万円 (△1億2百万円)

(2) 歳出決算の概要

(単位：百万円、%)

区 分	決 算 額		増減額	伸び率	構 成 比	
	平成22年度	平成21年度			平成22年度	平成21年度
義務的経費	145,005	134,527	10,478	7.8	57.9	54.7
人 件 費	44,821	45,628	△ 807	△ 1.8	17.9	18.6
扶 助 費	62,564	50,699	11,865	23.4	25.0	20.6
公 債 費	37,620	38,200	△ 580	△ 1.5	15.0	15.5
投資的経費	33,777	29,691	4,086	13.8	13.5	12.1
普通建設事業費	33,777	29,683	4,094	13.8	13.5	12.1
補 助	6,173	5,334	839	15.7	2.5	2.2
単 独	24,588	20,270	4,318	21.3	9.8	8.2
負 担 金 等	3,016	4,079	△ 1,063	△ 26.1	1.2	1.7
災害復旧事業費	0	8	△ 8	皆減	0.0	0.0
そ の 他	71,582	81,551	△ 9,969	△ 12.2	28.6	33.2
物 件 費	25,580	25,656	△ 76	△ 0.3	10.2	10.4
維 持 補 修 費	3,463	3,010	453	15.0	1.4	1.2
補 助 費 等	19,978	22,024	△ 2,046	△ 9.3	8.0	9.0
繰 出 金	19,198	28,746	△ 9,548	△ 33.2	7.7	11.7
積 立 金	834	886	△ 52	△ 5.9	0.3	0.4
投資・出資・貸付金	2,529	1,229	1,300	105.8	1.0	0.5
歳 出 合 計	250,364	245,769	4,595	1.9	100.0	100.0

() は対前年度比増減額・率を示す

歳 出 の 主 な 増 減	
人 件 費	職員給302億12百万円 (△10億17百万円) H21 4,785人 → H22 4,723 (△62人) 退職手当41億68百万円 (△2億48百万円) 退職者数 H21 199人 → H22 196人 (△3人)
扶 助 費	生活保護費201億18百万円 (+23億22百万円) 児童手当及び子ども手当135億67百万円 (+80億46百万円) こども医療費15億92百万円 (+1億19百万円)
公 債 費	元金償還金は、326億25百万円 (△2億14百万円) 利子償還金は、49億90百万円 (△3億58百万円)
普 通 建 設 事 業 費	補助事業は、地域情報通信基盤整備推進事業の皆増 (+4億35百万円)、私立保育園施設整備事業の皆増 (+4億98百万円)、耐震改修工事 (小学校) 6億82百万円 (+4億24百万円)、中高一貫校建設事業2億30百万円 (+1億89百万円)、岡山駅交通結節点改善事業の皆減 (△12億56百万円)
	単独事業は、新産ゾーン用地購入48億20百万円 (+37億2百万円)、中高一貫校建設事業13億25百万円 (+11億59百万円)、中消防署・消防防災センター整備事業の皆増 (+3億38百万円)、西大寺地域拠点整備推進事業2百万円 (△21億94百万円)、保育園建設事業の皆減 (△7億36百万円)
	負担金等は、国直轄事業負担金25億11百万円 (△11億26百万円)、県営事業負担金4億86百万円 (+43百万円)
災 害 復 旧 事 業 費	災害の復旧事業費の皆減 (△8百万円)
物 件 費	予防接種等対策費14億87百万円 (+5億5百万円)、下水道費負担金の皆増 (+3億97百万円)、学校教育施設等デジタルテレビ整備の皆減 (△3億38百万円)、定額給付金 (事務費) の皆減 (△1億70百万円)
維 持 補 修 費	道路維持費16億4百万円 (+2億92百万円) 建部町文化センター改修費15百万円 (+14百万円)
補 助 費 等	定額給付金の皆減 (△104億58百万円)、子育て応援特別手当の皆減 (△3億70百万円)、税収入払戻金5億23百万円 (△7億4百万円)、下水道事業会計補助金等の皆増 (+94億30百万円)
繰 出 金	老人保健医療事業繰出金の皆減 (△9百万円)、下水道事業繰出金の皆減 (△115億93百万円)、国民健康保険事業繰出金60億17百万円 (+16億88百万円)、後期高齢者医療事業繰出金65億54百万円 (+2億56百万円)、介護保険事業繰出金65億16百万円 (+3億51百万円)
積 立 金	グリーン・ニューディール基金5百万円 (△3億38百万円)、一般廃棄物処理施設整備基金5億10百万円 (+3億65百万円)、学校教育施設等整備基金2億37百万円 (△56百万円)
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	○投資・出資金：22億15百万円 (+147.6%) 水道事業会計出資金45百万円 (△1億31百万円)、県広域水道出資金1億15百万円 (+24百万円)、下水道事業会計出資金の皆増 (+15億32百万円)、病院出資金4億74百万円 (+6百万円) ○貸付金：3億13百万円 (△6.3%) 勤労者融資資金貸付金1億60百万円 (△20百万円)

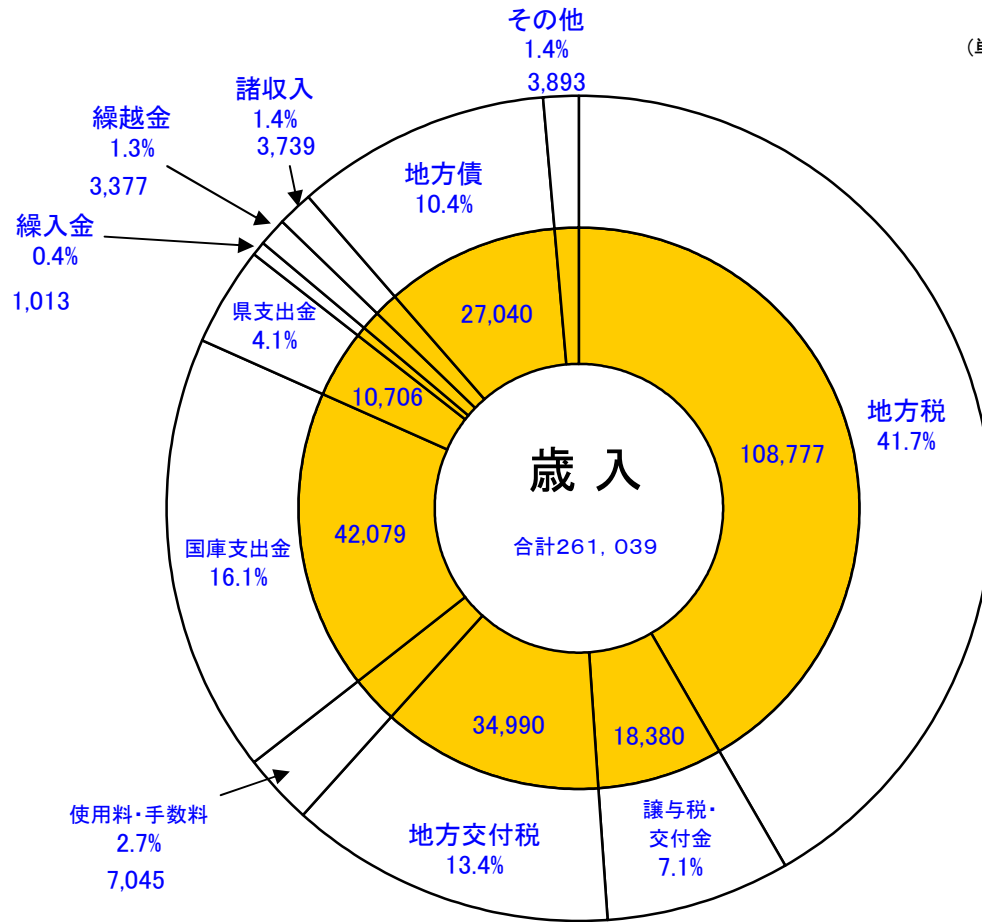
(3) 決算収支の状況

(単位：百万円)

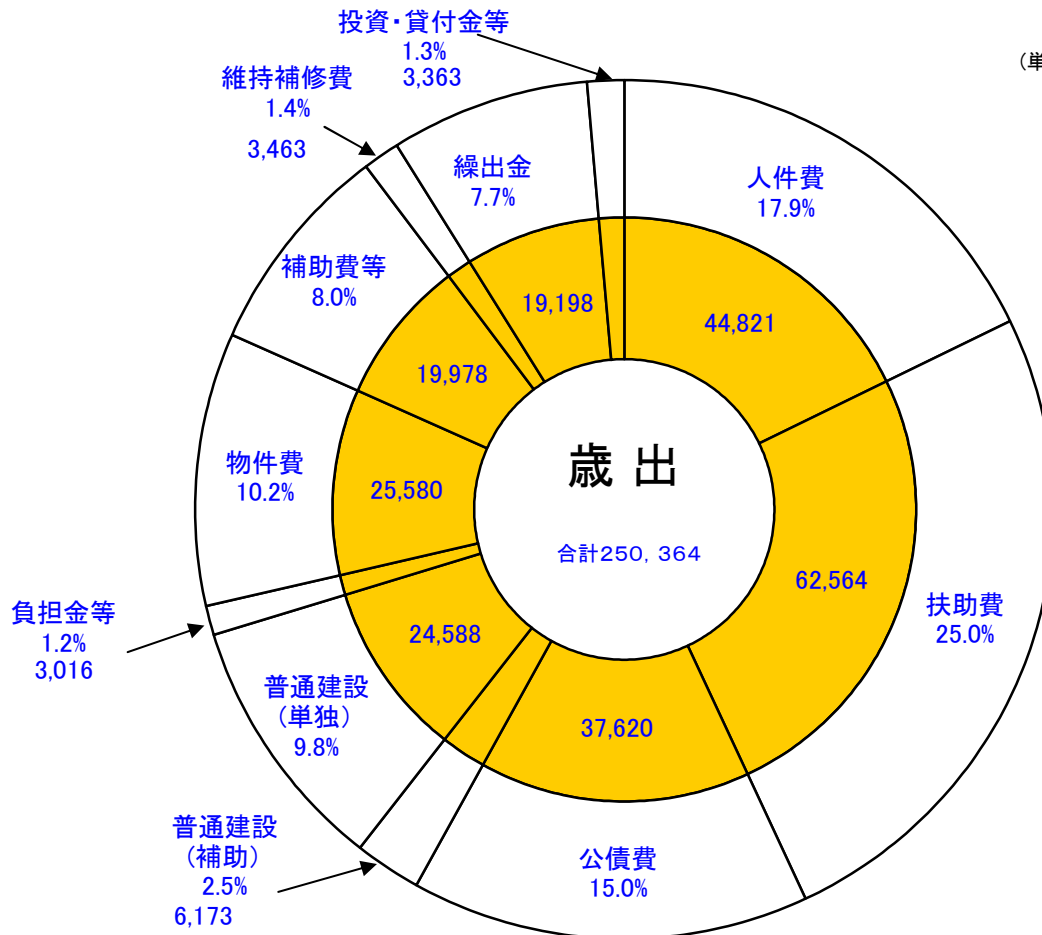
区 分		普 通 会 計		(参 考) 一 般 会 計		
		平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	
入	歳	最終予算額	256,453	245,841	255,870	244,845
		前年度からの繰越額	10,283	16,237	10,069	16,027
		予算額計 (A)	266,736	262,078	265,939	260,872
		決算額 (B)	261,039	251,846	261,620	252,218
		差引(A)-(B) (C)	5,697	10,232	4,319	8,654
出	歳	最終予算額	256,453	245,841	255,870	244,845
		前年度からの繰越額	10,283	16,237	10,069	16,027
		予算額計 (D)	266,736	262,078	265,939	260,872
		決算額 (E)	250,364	245,769	250,076	245,463
		差引(D)-(E) (F)	16,372	16,309	15,863	15,409
歳入歳出差引額 (B)-(E) (G)		10,675	6,077	11,544	6,755	
翌年度繰越財源 (H)		1,593	1,798	1,464	1,585	
実質収支(G)-(H) (I)		9,082	4,279	10,080	5,170	
前年度実質収支 (J)		4,279	4,165	5,170	5,005	
単年度収支 (I)-(J) (K)		4,803	114	4,910	165	
繰上償還金 (L)		57	48	\		
積立金 (M)		20	30			
積立金取崩し額 (N)		100	1,438			
実質単年度収支 (K)+(L)+(M)-(N)		4,780	△ 1,246			

岡山市の平成22年度決算額(普通会計)

(単位:百万円)



(単位:百万円)



(4) 普通会計決算額の推移 ① 決算収支状況等

(単位:百万円)

区 分		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度 (注2)	平成17年度
決算 収 支 状 況	歳入総額 A	237,148	225,365	222,062	235,867	239,493
	歳出総額 B	228,923	219,387	215,862	228,784	233,459
	歳入歳出差引額 (A-B) C	8,225	5,978	6,200	7,083	6,034
	翌年度へ繰り越すべき財源 D	2,619	2,135	1,783	1,480	1,167
	実質収支 (C-D) E	5,606	3,843	4,417	5,603	4,867
	単年度収支 F	△ 109	△ 1,763	574	480	△ 629
	積立金 G	26	17	15	154	12
	繰上償還金 H	0	0	0	0	0
	積立金取り崩し額 I	1,385	2,300	2,500	6,863	4,700
	実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△ 1,452	△ 4,046	△ 1,910	△ 6,229	△ 5,317
財 政 指 標	基準財政需要額	114,331	111,551	107,852	109,357	111,125
	基準財政収入額	85,107	80,423	75,631	80,430	82,435
	標準財政規模	141,997	137,576	132,218	135,310	137,734
	普通交付税	29,139	31,059	32,016	28,927	29,462
	特別交付税	1,955	1,878	1,730	1,933	2,005
	財政力指数	0.729	0.729	0.722	0.712	0.723
	財政力指数 (単年度)	0.744	0.721	0.702	0.735	0.742
	経常収支比率 (%)	87.1	88.5	88.4	94.2	94.1
	うち人件費	28.7	28.1	28.0	29.2	28.4
	うち扶助費	8.1	8.8	9.1	9.7	10.4
うち公債費	22.3	22.9	23.6	25.1	25.4	
その他	28.0	28.7	27.7	30.2	29.9	
実質収支比率 (%)	3.9	2.8	3.3	4.1	3.5	
公債費比率 (%)	20.2	20.4	21.6	23.0	23.3	
起債制限比率 (%)	14.9	14.9	15.2	15.6	16.6	
積立金現在高	17,964	18,788	21,133	20,405	20,392	
(財政調整基金)	11,912	13,029	13,144	11,108	9,519	
(市債調整基金)	809	811	812	1,148	1,150	
(公共施設等整備基金)	1,524	1,530	3,636	4,236	1,741	
財源調整のための基金	14,245	15,370	17,592	16,492	12,410	
地方債現在高	313,527	318,536	316,888	325,649	324,353	
うち通常分現在高 (注1)	272,892	270,828	260,261	260,904	257,123	
債務負担行為額	88,340	82,846	85,974	86,951	80,058	
経常一般財源等	145,303	143,933	145,867	146,769	148,205	

(注1) うち通常分は減税補てん債・臨時財政対策債等、元利償還金の全額が地方交付税に算入されるものを除いた数値。

(注2) 平成16年度決算は、旧御津町及び旧灘崎町分を含む。(注3) 平成18年度決算は、旧建部町及び旧瀬戸町分を含む。

① 決算収支状況等

(単位:百万円)

区 分		平成18年度 (注3)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
決算 収 支 状 況	歳入総額 A	229,203	231,664	229,990	251,846	261,039
	歳出総額 B	224,684	227,238	225,169	245,769	250,364
	歳入歳出差引額 (A-B) C	4,519	4,426	4,821	6,077	10,675
	翌年度へ繰り越すべき財源 D	1,050	985	656	1,798	1,593
	実質収支 (C-D) E	3,469	3,441	4,165	4,279	9,082
	単年度収支 F	△ 1,892	△ 28	724	114	4,803
	積立金 G	411	65	42	30	20
	繰上償還金 H	0	0	100	48	57
	積立金取り崩し額 I	2,957	5,516	4,043	1,438	100
	実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△ 4,438	△ 5,479	△ 3,177	△ 1,246	4,780
財 政 指 標	基準財政需要額	116,500	114,873	115,119	124,530	120,033
	基準財政収入額	88,346	90,299	90,659	93,109	87,184
	標準財政規模	144,325	144,051	149,490	159,057	162,139
	普通交付税	29,040	26,057	26,624	31,309	32,849
	特別交付税	2,182	1,968	1,976	2,015	2,141
	財政力指数	0.737	0.758	0.777	0.774	0.754
	財政力指数 (単年度)	0.758	0.786	0.788	0.748	0.727
	経常収支比率 (%)	92.4	94.6	93.6	90.5	86.1
	うち人件費	27.9	28.4	27.5	25.7	23.7
	うち扶助費	11.0	11.4	11.6	12.6	13.2
うち公債費	25.2	25.1	25.1	23.8	22.1	
その他	28.3	29.7	29.4	28.4	27.1	
実質収支比率 (%)	2.4	2.3	2.8	2.7	5.6	
公債費比率 (%)	22.7	21.6	21.2	19.4	18.6	
起債制限比率 (%)	16.8	16.7	16.5	15.9	15.3	
積立金現在高	21,315	17,901	14,708	15,676	18,543	
(財政調整基金)	10,739	7,488	5,688	6,880	9,500	
(市債調整基金)	1,342	1,350	1,358	1,364	1,368	
(公共施設等整備基金)	1,248	1,160	599	603	605	
財源調整のための基金	13,329	9,998	7,645	8,847	11,473	
地方債現在高	323,156	311,786	298,081	285,359	279,233	
うち通常分現在高 (注1)	250,779	238,942	226,020	212,915	198,118	
債務負担行為額	75,190	83,241	76,361	70,547	70,816	
経常一般財源等	154,797	151,640	151,538	158,259	168,637	

(注1) うち通常分は減税補てん債・臨時財政対策債等、元利償還金の全額が地方交付税に算入されるものを除いた数値。

② 歳入決算額

(単位：千円、%)

区 分	平成13年度			平成14年度			平成15年度			平成16年度			平成17年度		
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率
地 方 税	101,594,456	42.8	△ 0.1	100,002,836	44.4	△ 1.6	96,149,373	43.3	△ 3.9	98,904,181	41.9	2.9	101,470,683	42.4	2.6
地 方 譲 与 税	1,988,948	0.8	1.5	2,020,625	0.9	1.6	2,137,969	1.0	5.8	3,557,107	1.5	66.4	4,784,777	2.0	34.5
利 子 割 交 付 金	5,472,560	2.3	6.7	1,367,765	0.6	△ 75.0	930,217	0.4	△ 32.0	942,873	0.4	1.4	605,083	0.3	△ 35.8
配 当 割 交 付 金										178,186	0.1	皆増	268,358	0.1	50.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金										192,752	0.1	皆増	435,120	0.2	125.7
地 方 消 費 税 交 付 金	6,077,033	2.6	△ 0.7	5,347,963	2.4	△ 12.0	5,965,385	2.7	11.5	6,834,366	2.9	14.6	6,290,546	2.6	△ 8.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	133,491	0.1	△ 7.5	114,111	0.1	△ 14.5	112,912	0.1	△ 1.1	124,814	0.0	10.5	119,649	0.1	△ 4.1
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	4,411	0.0	△ 92.8	1,180	0.0	△ 73.2	413	0.0	△ 65.0	349	0.0	△ 15.5	517	0.0	48.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,001,834	0.4	△ 2.3	853,766	0.4	△ 14.8	934,241	0.4	9.4	1,076,598	0.4	15.2	1,085,613	0.5	0.8
地 方 特 例 交 付 金 等	3,513,261	1.5	1.8	3,376,460	1.5	△ 3.9	3,325,525	1.5	△ 1.5	3,444,535	1.5	3.6	3,456,662	1.4	0.4
地 方 交 付 税	31,093,702	13.1	△ 9.4	32,937,379	14.6	5.9	33,746,558	15.2	2.5	30,860,268	13.1	△ 8.6	31,467,538	13.1	2.0
普 通	29,139,208	12.3	△ 9.7	31,059,031	13.8	6.6	32,016,262	14.4	3.1	28,927,023	12.3	△ 9.6	29,462,364	12.3	1.9
特 別	1,954,494	0.8	△ 5.3	1,878,348	0.8	△ 3.9	1,730,296	0.8	△ 7.9	1,933,245	0.8	11.7	2,005,174	0.8	3.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	155,335	0.1	7.3	164,786	0.1	6.1	194,336	0.1	17.9	201,661	0.1	3.8	201,052	0.1	△ 0.3
分 担 金 ・ 負 担 金	2,469,198	1.0	5.6	2,651,162	1.2	7.4	3,209,387	1.4	21.1	3,277,961	1.4	2.1	2,921,524	1.2	△ 10.9
使 用 料	4,011,140	1.7	10.5	4,073,190	1.8	1.5	4,190,105	1.9	2.9	4,383,778	1.9	4.6	4,523,317	1.9	3.2
手 数 料	1,423,092	0.6	2.7	1,482,797	0.7	4.2	1,560,432	0.7	5.2	1,821,582	0.8	16.7	1,757,181	0.7	△ 3.5
国 庫 支 出 金	25,644,425	10.8	△ 0.5	25,960,465	11.5	1.2	27,910,163	12.6	7.5	29,718,288	12.6	6.5	26,173,075	10.9	△ 11.9
国 有 提 供 施 設 所 在 交 付 金	102,232	0.1	4.2	102,425	0.0	0.2	102,443	0.0	0.0	105,590	0.0	3.1	105,796	0.0	0.2
県 支 出 金	4,107,398	1.7	△ 5.6	4,314,238	1.9	5.0	4,425,011	2.0	2.6	5,122,966	2.2	15.8	6,974,518	2.9	36.1
財 産 収 入	3,388,633	1.4	299.6	517,543	0.2	△ 84.7	769,428	0.3	48.7	777,221	0.3	1.0	455,880	0.2	△ 41.3
寄 附 金	69,007	0.0	133.1	13,135	0.0	△ 81.0	153,209	0.1	1066.4	97,171	0.0	△ 36.6	21,797	0.0	△ 77.6
繰 入 金	2,545,750	1.1	△ 36.9	3,187,364	1.4	25.2	5,448,054	2.5	70.9	9,599,265	4.1	76.2	8,539,381	3.6	△ 11.0
繰 越 金	5,816,256	2.5	1.6	4,824,687	2.1	△ 17.0	3,378,003	1.5	△ 30.0	4,026,357	1.7	19.2	3,876,672	1.6	△ 3.7
諸 収 入	8,312,046	3.5	△ 4.7	2,057,854	0.9	△ 75.2	2,102,725	0.9	2.2	2,989,565	1.3	42.2	3,293,756	1.4	10.2
地 方 債	28,223,505	11.9	△ 27.4	29,993,125	13.3	6.3	25,316,000	11.4	△ 15.6	27,630,100	11.7	9.1	30,665,000	12.8	11.0
合 計	237,147,713	100.0	△ 5.1	225,364,856	100.0	△ 5.0	222,061,889	100.0	△ 1.5	235,867,534	100.0	6.2	239,493,495	100.0	1.5

② 歳入決算額

(単位：千円、%)

区 分	平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度		
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率
地 方 税	106,140,078	46.3	4.6	112,540,809	48.6	6.0	113,410,561	49.3	0.8	108,573,090	43.1	△ 4.3	108,777,349	41.7	0.2
地 方 譲 与 税	7,087,657	3.1	48.1	2,595,308	1.1	△ 63.4	2,535,828	1.1	△ 2.3	3,263,605	1.3	28.7	3,237,002	1.2	△ 0.8
利 子 割 交 付 金	426,828	0.2	△ 29.5	537,885	0.2	26.0	505,391	0.2	△ 6.0	431,862	0.2	△ 14.5	386,710	0.2	△ 10.5
配 当 割 交 付 金	417,225	0.2	55.5	517,177	0.2	24.0	218,568	0.1	△ 57.7	165,424	0.1	△ 24.3	208,122	0.1	25.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	415,142	0.2	△ 4.6	366,259	0.2	△ 11.8	86,620	0.0	△ 76.4	82,615	0.0	△ 4.6	74,414	0.0	△ 9.9
地 方 消 費 税 交 付 金	6,686,629	2.9	6.3	6,649,305	2.9	△ 0.6	6,304,707	2.7	△ 5.2	6,751,748	2.7	7.1	6,740,152	2.6	△ 0.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	171,653	0.1	43.5	173,715	0.1	1.2	165,716	0.1	△ 4.6	161,965	0.1	△ 2.3	155,639	0.1	△ 3.9
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	348	0.0	△ 32.7	169	0.0	△ 51.4	169	0.0	0.0						
軽 油 引 取 税 ・ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,153,329	0.5	6.2	1,082,647	0.5	△ 6.1	1,054,187	0.5	△ 2.6	5,738,139	2.3	444.3	5,813,788	2.2	1.3
地 方 特 例 交 付 金 等	2,999,450	1.3	△ 13.2	781,914	0.3	△ 73.9	1,315,324	0.6	68.2	1,424,219	0.6	8.3	1,240,073	0.5	△ 12.9
地 方 交 付 税	31,221,884	13.6	△ 0.8	28,025,502	12.1	△ 10.2	28,600,293	12.4	2.1	33,324,210	13.2	16.5	34,989,755	13.4	5.0
普 通	29,039,388	12.7	△ 1.4	26,057,006	11.3	△ 10.3	26,623,970	11.6	2.2	31,308,671	12.4	17.6	32,849,051	12.6	4.9
特 別	2,182,496	0.9	8.8	1,968,496	0.8	△ 9.8	1,976,323	0.8	0.4	2,015,539	0.8	2.0	2,140,704	0.8	6.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	218,235	0.1	8.5	219,306	0.1	0.5	199,145	0.1	△ 9.2	449,020	0.2	125.5	431,891	0.2	△ 3.8
分 担 金 ・ 負 担 金	2,979,791	1.3	2.0	2,988,692	1.3	0.3	3,030,737	1.3	1.4	3,070,610	1.2	1.3	3,506,285	1.3	14.2
使 用 料	4,495,059	2.0	△ 0.6	4,481,720	1.9	△ 0.3	4,316,646	1.9	△ 3.7	4,247,938	1.7	△ 1.6	4,410,994	1.7	3.8
手 数 料	1,785,987	0.8	1.6	1,765,547	0.8	△ 1.1	2,094,140	0.9	18.6	2,620,777	1.0	25.1	2,634,108	1.0	0.5
国 庫 支 出 金	24,953,605	10.9	△ 4.7	26,920,729	11.6	7.9	26,292,797	11.4	△ 2.3	43,858,064	17.4	66.8	42,079,396	16.1	△ 4.1
国 有 提 供 施 設 所 在 交 付 金	101,127	0.0	△ 4.4	104,107	0.0	2.9	100,351	0.0	△ 3.6	92,456	0.0	△ 7.9	92,520	0.0	0.1
県 支 出 金	7,548,469	3.3	8.2	9,276,205	4.0	22.9	9,083,290	4.0	△ 2.1	8,450,790	3.4	△ 7.0	10,705,602	4.1	26.7
財 産 収 入	462,008	0.2	1.3	596,338	0.3	29.1	963,658	0.4	61.6	582,281	0.2	△ 39.6	383,505	0.1	△ 34.1
寄 附 金	10,965	0.0	△ 49.7	2,679	0.0	△ 75.6	9,197	0.0	243.3	2,394	0.0	△ 74.0	3,705	0.0	54.8
繰 入 金	4,608,429	2.0	△ 46.0	6,544,036	2.8	42.0	6,279,026	2.7	△ 4.0	2,592,503	1.0	△ 58.7	1,012,617	0.4	△ 60.9
繰 越 金	3,561,855	1.5	△ 8.1	2,318,553	1.0	△ 34.9	2,226,676	1.0	△ 4.0	2,221,178	0.9	△ 0.2	3,376,874	1.3	52.0
諸 収 入	2,572,082	1.1	△ 21.9	2,255,084	1.0	△ 12.3	2,002,716	0.9	△ 11.2	3,623,678	1.4	80.9	3,738,782	1.4	3.2
地 方 債	19,184,700	8.4	△ 37.4	20,920,609	9.0	9.0	19,194,463	8.4	△ 8.3	20,117,078	8.0	4.8	27,039,610	10.4	34.4
合 計	229,202,535	100.0	△ 4.3	231,664,295	100.0	1.1	229,990,206	100.0	△ 0.7	251,845,644	100.0	9.5	261,038,893	100.0	3.7

③ 性質別歳出決算額

(単位：千円、%)

区 分	平成13年度			平成14年度			平成15年度			平成16年度			平成17年度		
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率
人 件 費	47,886,589	20.9	△ 1.8	46,363,104	21.1	△ 3.2	46,950,035	21.8	1.3	48,656,867	21.3	3.6	48,055,137	20.6	△ 1.2
うち 職員 給	34,351,518	15.0	△ 1.1	33,272,269	15.2	△ 3.1	33,021,159	15.3	△ 0.8	34,165,371	14.9	3.5	34,064,723	14.6	△ 0.3
扶 助 費	30,541,212	13.3	6.5	32,581,256	14.9	6.7	35,033,727	16.2	7.5	37,866,388	16.5	8.1	39,720,750	17.0	4.9
公 債 費	33,178,110	14.5	1.7	33,675,528	15.3	1.5	34,901,289	16.2	3.6	37,256,210	16.3	6.7	38,124,012	16.3	2.3
元 金	23,959,649	10.5	5.0	24,984,479	11.4	4.3	26,963,832	12.5	7.9	29,776,417	13.0	10.4	31,301,901	13.4	5.1
利 子	9,204,007	4.0	△ 5.9	8,680,777	3.9	△ 5.7	7,927,389	3.7	△ 8.7	7,471,712	3.3	△ 5.7	6,811,872	2.9	△ 8.8
一時借入金 利子	14,454	0.0	△ 43.4	10,272	0.0	△ 28.9	10,068	0.0	△ 2.0	8,081	0.0	△ 19.7	10,239	0.0	26.7
(義務的経費の計)	111,605,911	48.7	1.4	112,619,888	51.3	0.9	116,885,051	54.2	3.8	123,779,465	54.1	5.9	125,899,899	53.9	1.7
物 件 費	23,245,281	10.2	3.8	23,209,971	10.6	△ 0.2	23,131,895	10.7	△ 0.3	25,046,740	10.9	8.3	24,032,254	10.3	△ 4.1
維 持 補 修 費	3,119,400	1.4	△ 6.7	3,101,008	1.4	△ 0.6	2,807,332	1.3	△ 9.5	2,939,193	1.3	4.7	2,877,713	1.3	△ 2.1
補 助 費 等	10,344,558	4.5	△ 0.3	11,078,094	5.0	7.1	10,601,122	4.9	△ 4.3	12,484,763	5.5	17.8	13,600,529	5.8	8.9
繰 出 金	23,579,766	10.3	0.7	22,725,861	10.4	△ 3.6	26,516,259	12.3	16.7	26,422,500	11.5	△ 0.4	25,490,562	10.9	△ 3.5
投資・出資・貸付金	8,629,349	3.8	△ 1.0	1,308,929	0.6	△ 84.8	1,161,216	0.5	△ 11.3	1,542,132	0.7	32.8	1,469,045	0.6	△ 4.7
積 立 金	397,828	0.2	△ 21.8	430,186	0.2	8.1	2,994,372	1.4	596.1	1,862,178	0.8	△ 37.8	4,502,884	1.9	141.8
投 資 的 経 費	48,000,933	20.9	△ 22.2	44,912,916	20.5	△ 6.4	31,764,637	14.7	△ 29.3	34,707,413	15.2	9.3	35,586,798	15.3	2.5
(うち人件費)	1,198,518	0.5	△ 12.8	1,154,921	0.5	△ 3.6	753,797	0.3	△ 34.7	826,990	0.4	9.7	824,308	0.4	△ 0.3
普通建設事業費	47,903,588	20.9	△ 22.3	44,907,216	20.5	△ 6.3	31,764,637	14.7	△ 29.3	34,474,571	15.1	8.5	35,023,174	15.1	1.6
補 助	12,210,711	5.3	△ 14.9	11,586,185	5.3	△ 5.1	8,805,934	4.1	△ 24.0	10,098,037	4.4	14.7	11,781,377	5.1	16.7
単 独	35,692,877	15.6	△ 24.6	33,321,031	15.2	△ 6.6	22,958,703	10.6	△ 31.1	24,376,534	10.7	6.2	23,241,797	10.0	△ 4.7
災害復旧事業費	97,345	0.0	143.5	5,700	0.0	△ 94.1		0.0	皆減	232,842	0.1	皆増	563,624	0.2	142.1
失業対策事業費															
合 計	228,923,026	100.0	△ 4.8	219,386,853	100.0	△ 4.2	215,861,884	100.0	△ 1.6	228,784,384	100.0	6.0	233,459,684	100.0	2.0

③ 性質別歳出決算額

(単位：千円、%)

区 分	平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度		
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率
人 件 費	49,311,928	21.9	2.6	49,446,615	21.8	0.3	47,512,268	21.1	△ 3.9	45,628,181	18.6	△ 4.0	44,821,423	17.9	△ 1.8
うち 職員 給	34,176,642	15.2	0.3	33,260,861	14.6	△ 2.7	32,265,712	14.3	△ 3.0	31,228,738	12.7	△ 3.2	30,211,703	12.1	△ 3.3
扶 助 費	41,090,577	18.3	3.4	43,299,828	19.0	5.4	44,943,412	20.0	3.8	50,699,122	20.6	12.8	62,563,619	25.0	23.4
公 債 費	39,482,262	17.6	3.6	38,582,478	17.0	△ 2.3	38,678,778	17.2	0.2	38,199,512	15.5	△ 1.2	37,620,368	15.0	△ 1.5
元 金	32,800,907	14.6	4.8	32,291,420	14.2	△ 1.6	32,899,073	14.6	1.9	32,838,888	13.3	△ 0.2	32,625,463	13.0	△ 0.6
利 子	6,670,065	3.0	△ 2.1	6,268,643	2.8	△ 6.0	5,757,696	2.6	△ 8.2	5,348,134	2.2	△ 7.1	4,990,222	2.0	△ 6.7
一時借入金 利子	11,290	0.0	10.3	22,415	0.0	98.5	22,009	0.0	△ 1.8	12,490	0.0	△ 43.3	4,683	0.0	△ 62.5
(義務的経費の計)	129,884,767	57.8	3.2	131,328,921	57.8	1.1	131,134,458	58.3	△ 0.1	134,526,815	54.7	2.6	145,005,410	57.9	7.8
物 件 費	24,460,038	10.9	1.8	24,340,640	10.7	△ 0.5	25,078,176	11.1	3.0	25,655,994	10.4	2.3	25,579,925	10.2	△ 0.3
維 持 補 修 費	2,814,492	1.3	△ 2.2	2,653,327	1.2	△ 5.7	2,411,415	1.1	△ 9.1	3,010,112	1.2	24.8	3,463,053	1.4	15.0
補 助 費 等	8,857,207	3.9	△ 34.9	10,315,508	4.5	16.5	8,650,733	3.8	△ 16.1	22,023,681	9.0	154.6	19,978,440	8.0	△ 9.3
繰 出 金	27,861,883	12.4	9.3	29,090,670	12.8	4.4	28,424,064	12.6	△ 2.3	28,745,613	11.7	1.1	19,197,567	7.7	△ 33.2
投資・出資・貸付金	1,928,538	0.9	31.3	1,489,923	0.7	△ 22.7	1,356,339	0.6	△ 9.0	1,229,060	0.5	△ 9.4	2,528,807	1.0	105.8
積 立 金	947,024	0.4	△ 79.0	561,457	0.2	△ 40.7	564,946	0.3	0.6	885,988	0.4	56.8	833,551	0.3	△ 5.9
投 資 的 経 費	27,930,033	12.4	△ 21.5	27,457,173	12.1	△ 1.7	27,548,897	12.2	0.3	29,691,507	12.1	7.8	33,777,286	13.5	13.8
(うち人件費)	591,754	0.3	△ 28.2	569,567	0.3	△ 3.7	526,055	0.2	△ 7.6	699,927	0.3	33.1	620,875	0.2	△ 11.3
普通建設事業費	27,788,713	12.3	△ 20.7	27,420,482	12.1	△ 1.3	27,548,897	12.2	0.5	29,683,359	12.1	7.7	33,777,286	13.5	13.8
補 助	8,182,856	3.6	△ 30.5	10,466,718	4.6	27.9	8,059,543	3.6	△ 23.0	8,970,184	3.7	11.3	8,683,716	3.5	△ 3.2
単 独	19,605,857	8.7	△ 15.6	16,953,764	7.5	△ 13.5	19,489,354	8.6	15.0	20,713,175	8.4	6.3	25,093,570	10.0	21.1
災害復旧事業費	141,320	0.1	△ 74.9	36,691	0.0	△ 74.0	0	0.0	皆減	8,148	0.0	皆増	0	0.0	皆減
失業対策事業費															
合 計	224,683,982	100.0	△ 3.8	227,237,619	100.0	1.1	225,169,028	100.0	△ 0.9	245,768,770	100.0	9.1	250,364,039	100.0	1.9

④ 目的別歳出決算額

(単位：千円、%)

区 分	平成13年度			平成14年度			平成15年度			平成16年度			平成17年度		
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率
議 会 費	1,233,894	0.5	0.8	1,209,810	0.5	△ 2.0	1,175,464	0.6	△ 2.8	1,293,238	0.6	10.0	1,162,688	0.5	△ 10.1
総 務 費	17,529,594	7.7	△ 4.7	16,547,401	7.5	△ 5.6	18,326,220	8.5	10.7	18,072,015	7.9	△ 1.4	19,494,925	8.4	7.9
民 生 費	56,722,712	24.8	2.0	57,251,958	26.1	0.9	59,691,970	27.7	4.3	64,286,583	28.1	7.7	65,579,298	28.1	2.0
衛 生 費	23,032,564	10.1	△ 14.7	22,743,584	10.4	△ 1.3	19,937,097	9.2	△ 12.3	21,901,264	9.6	9.9	22,135,459	9.5	1.1
労 働 費	613,392	0.3	△ 13.1	613,288	0.3	△ 0.0	504,219	0.2	△ 17.8	562,884	0.2	11.6	465,165	0.2	△ 17.4
農 林 水 産 業 費	9,066,767	4.0	0.7	8,459,321	3.8	△ 6.7	7,924,630	3.7	△ 6.3	8,389,979	3.7	5.9	14,011,004	6.0	67.0
商 工 費	8,121,520	3.5	△ 48.6	1,766,234	0.8	△ 78.3	1,743,506	0.8	△ 1.3	2,437,888	1.1	39.8	2,170,152	0.9	△ 11.0
土 木 費	49,427,125	21.6	10.2	48,932,118	22.3	△ 1.0	42,834,345	19.8	△ 12.5	43,819,674	19.1	2.3	34,844,376	14.9	△ 20.5
消 防 費	6,637,251	2.9	△ 4.4	6,053,548	2.8	△ 8.8	6,121,865	2.8	1.1	6,646,447	2.9	8.6	7,119,814	3.0	7.1
教 育 費	23,242,605	10.1	△ 17.8	22,109,561	10.1	△ 4.9	22,684,682	10.5	2.6	23,871,622	10.4	5.2	27,778,810	11.9	16.4
災 害 復 旧 費	97,345	0.0	143.5	5,700	0.0	△ 94.1			皆減	232,842	0.1	皆増	563,624	0.3	142.1
公 債 費	33,198,257	14.5	1.7	33,694,330	15.4	1.5	34,917,886	16.2	3.6	37,269,948	16.3	6.7	38,134,369	16.3	2.3
諸 支 出 金															
前年度繰上充用金															
合 計	228,923,026	100.0	△ 4.8	219,386,853	100.0	△ 4.2	215,861,884	100.0	△ 1.6	228,784,384	100.0	6.0	233,459,684	100.0	2.0

④ 目的別歳出決算額

(単位：千円、%)

区 分	平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度		
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率
議 会 費	1,283,162	0.6	10.4	1,155,459	0.5	△ 10.0	1,148,057	0.5	△ 0.6	1,105,477	0.4	△ 3.7	1,065,181	0.4	△ 3.6
総 務 費	18,040,882	8.0	△ 7.5	18,143,996	8.0	0.6	19,918,934	8.8	9.8	19,522,953	7.9	△ 2.0	16,880,617	6.7	△ 13.5
民 生 費	69,545,117	30.9	6.0	71,183,657	31.3	2.4	72,915,394	32.4	2.4	80,844,059	32.9	10.9	94,923,097	37.9	17.4
衛 生 費	21,484,212	9.6	△ 2.9	20,593,762	9.1	△ 4.1	22,464,314	10.0	9.1	21,127,545	8.6	△ 6.0	21,098,794	8.4	△ 0.1
労 働 費	347,958	0.1	△ 25.2	333,140	0.1	△ 4.3	281,501	0.1	△ 15.5	640,454	0.3	127.5	1,028,125	0.4	60.5
農 林 水 産 業 費	9,217,790	4.1	△ 34.2	9,115,595	4.0	△ 1.1	7,981,796	3.6	△ 12.4	7,370,923	3.0	△ 7.7	7,173,025	2.9	△ 2.7
商 工 費	1,618,109	0.7	△ 25.4	1,649,926	0.7	2.0	1,874,497	0.8	13.6	13,040,020	5.3	595.7	6,068,618	2.4	△ 53.5
土 木 費	35,122,325	15.6	0.8	38,315,711	16.9	9.1	31,267,667	13.9	△ 18.4	36,566,224	14.9	16.9	35,495,783	14.2	△ 2.9
消 防 費	7,583,371	3.4	6.5	7,135,946	3.2	△ 5.9	8,082,052	3.6	13.3	6,969,655	2.8	△ 13.8	7,386,857	3.0	6.0
教 育 費	20,809,498	9.3	△ 25.1	20,986,397	9.2	0.9	20,549,011	9.1	△ 2.1	20,336,238	8.3	△ 1.0	21,604,377	8.7	6.2
災 害 復 旧 費	141,320	0.1	△ 74.9	36,691	0.0	△ 74.0	0	0.0	皆減	8,148	0.0	皆増	0	0.0	皆減
公 債 費	39,490,238	17.6	3.6	38,587,339	17.0	△ 2.3	38,685,805	17.2	0.3	38,237,074	15.6	△ 1.2	37,639,565	15.0	△ 1.6
諸 支 出 金															
前年度繰上充用金															
合 計	224,683,982	100.0	△ 3.8	227,237,619	100.0	1.1	225,169,028	100.0	△ 0.9	245,768,770	100.0	9.1	250,364,039	100.0	1.9